

【談話】2016年度政府予算案の閣議決定にあたって

2016年1月12日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑 雅子

1. アメリカや大企業に奉仕し、福祉・教育など国民生活を抑制する予算案

2015年12月24日、政府は4年連続で過去最大となる総額96兆7218億円（前年度当初比0.4%増）の2016年度予算案を閣議決定しました。

大企業に対しては国と地方を合わせた法人実効税率を現行の32.11%から29.97%へ1年前倒しで引き下げ一方、毎年1兆円近い自然増がある社会保障費を4997億円増に抑制しています。聖域扱いの軍事費は5兆541億円（同1.5%増）と4年連続増額で初めて5兆円の大台を突破し、過去最高額を2年連続で更新しました。「戦争法」の実行に向けた米国製の高額兵器の購入や、沖縄の辺野古新基地建設などの米軍再編関係経費1801億円が過去最高となったことなどが主要因です。支出する根拠のない米軍への思いやり予算も21億円増の1920億円とするなど大盤振る舞いです。軍事費と同様に公共事業費も4年連続増額となりましたが、国民の生活に密着した教育・中小企業・地方財政などの予算は軒並みマイナス予算となっています。

2. 競争と管理、格差づくりをさらにすすめる、安倍「教育再生」のための予算

文部科学省の一般会計は5兆3216億円、文教関係予算は4兆557億円と、ともに前年度当初比0.2%減となっています。その内容は、35人以下学級の推進や教職員定数改善には背を向けて、グローバルな競争社会を勝ち抜く一部のエリート人材の育成のために、多くの子どもたちを競争と管理に駆りたてる安倍「教育再生」をさらに押しすすめる教育予算案となっています。

（1）国民的要求の35人以下学級の前進に背を向け、非正規教職員をさらに増大させる予算

単年度予算で措置する「加配定数」として、小学校専科指導充実や貧困対策などに525人を加配していますが、少子化に伴う自然減3100人に加えて、統廃合のさらなる推進による定数減を900人としたため、教職員定数は3475人の削減となります。不安定な非正規教職員での配置とならざるをえない「加配定数525人増」のために、新たな統廃合を150校押しすすめることを前提に「正規教職員900人減」とすることは大きな問題です。自然減を除いた定数も「マイナス375人」と3年連続の「純減」となり、その数も10人減(2014)、100人減(2015)、375人減(2016)と年々拡大しています。これでは、財政制度等審議会「建議」の「2024年度までの9年間で3万7000人削減」が現実のものとなる恐れがあります。高等学校の定数改善は11年間放置されたままであり、障害児学校の過大・過密解消の打開策も示されておらず、学校現場の実態と要望を無視したものであり到底容認できません。

政府は、「35人学級の実現に向けて鋭意努力していきたい」との安倍首相答弁を引き出した国民的要求に応え、標準法の抜本的改正にもとづいた教職員定数改善計画を策定する必要があります。少子化による生徒数減を大義名分にして学校統廃合を押しすすめ、単年度措置の不安定な加配定数で対応し続けようとする政府の姿勢は厳しく批判されなければなりません。

（2）財界と政府の求めるグローバル人材づくりのため、競争と管理を徹底する教育予算

競争主義に拍車をかけ、学校教育を混乱させている全国学力テストについては、国語、算数・数学の悉皆調査に加え、抽出による経年変化を行うための53億円を計上します。道徳教育では、道徳の教科化にともない、国定教材「私たちの道徳」の継続配布や先進事例のアーカイブ整備（新規2億円）や「親子道徳の日」を推進することにより、教育内容の統制に加え家庭教育にまで踏み込もうとしています。

グローバル人材育成のため、小学校からの英語教育強化事業等にほぼ倍増の12億円、スーパーグローバルハイスクールも7校増(112校→119校)、高大接続改革推進に50億円の予算を措置します。財政審が求めている国立大学運営費交付金の削減については、大学の自由な研究活動を阻害し、大学授業料の大幅値上げにつながるという国民的な批判を受け、前年度同額の1兆945億円となりました。しかし、基盤的経費である運営費交付金のうち0.8%～1.6%を別枠とし、「世界トップクラスの研究」など機能強化のた

めの3つの重点支援枠を新設し、国の改革方針に従う大学等へ重点的に配分するとしています。

こうした一連の政策は、小学校から大学までの学校教育を財界と政府の求める人材づくりのために選別・再編をすすめ、競争と管理を徹底しようとするものであり、教育の機会均等が保障されなければいけない学校教育を大きく変質させるもので断じて容認できるものではありません。

3. 貧困の連鎖を断ちきるための幼児教育の無償化、「高校無償化」復活、給付制奨学金の創設を

貧困と格差が拡大するなか、貧困の連鎖を断ちきり権利としての教育を保障するためには、就学前から高等教育までの無償化を早急に進める必要がありますが、極めて不十分な予算と言わざるを得ません。

(1) 所得制限をなくして、すべての子どもの保育料の無償化を

幼稚園・保育所の保育料については、ひとり親世帯の非課税世帯を無償化し、年収360万円未満の世帯についても第1子を半額、第2子以降は無償化とします。また、年収360万円未満の多子世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降は無償化とします。しかし第2子半額、第3子以降無償化は多くの自治体が所得制限を設けることなく実施していることであり、高すぎる保育料基準を引き下げ、すべての子どもの保育料を無償とすることこそが求められます。

(2) 「高校無償化の復活」と給付制奨学金の創設・拡充を

授業料に所得制限を導入した「高等学校等就学支援金制度」が3年目を迎え、事務費交付金が10億円増額されます。私たちの要求もあり、申請手続きの簡略化が行われましたが、業務増に応じた事務職員の増員と、その業務の柔軟な運用が求められます。

非課税世帯の高校生に支給される「奨学給付金」については、第2子と同額にならなかったものの、第1子の給付額を国公立3万7400円から5万9500円へ、私立3万9800円から6万7200円へと増額されたことは運動の成果として一定の評価はできます。実質的な給付制奨学金となっていますが、その財源は、年収910万円以上程度の世帯の高校生から徴収した授業料であり、「権利」としての教育が「施し」に変質させられてしまうことは大きな問題です。「高校無償化」の復活と予算を増やした上での給付制奨学金を創設すべきです。

私立学校等の経常費助成費等に対する補助総額は、前年度当初比で14億円増の1023億円、高校生一人あたり単価で488円(0.9%)増で計上されました。その他中学で425円、小学校で410円、幼稚園209円と全校種で0.9%の増額で計上されています。

(3) 大学生の有利子奨学金の無利子奨学金への即時転換、給付制奨学金の創設を

大学生への奨学金は無利子奨学金を1.4万人増の47.4万人へ、有利子奨学金は3.3万人減の84.4万人とします。「有利子から無利子への流れを加速」するとしています。有利子奨学金の利子分の国庫負担化による無利子奨学金への即時転換、そして給付制奨学金の創設が急務です。

年収が300万円未満でも奨学金の返済を所得に連動して返還させようとする「所得連動返還型奨学金制度」をマイナンバー制度の活用を前提に制度設計を進めていることも問題です。

OECDで6年連続最下位となっているGDP比の公財政教育支出をOECD平均並みに確保して、就学前から高等教育までの教育の無償化を段階的、計画的にすすめることが切実に求められています。

4. 自己責任に基づく教育政策を転換し、一人ひとりにゆきとどいた教育を実現する教育予算を

文科省が12月24日に発表した「子供の学習費調査」(2014年度)によれば、保護者が支払った学習費は小・中・高校すべての学校種で増加しています。大学教育までを含めた教育費の私費負担の高さは国際的にも異常であり、保護者負担は限界を超えています。

全教は、安倍政権が自己責任に基づく教育政策を直ちに転換し、OECD平均並みに教育予算を増やし、小学校から高校までの35人以下学級の実現、高等教育までの学費の無償化、「設置基準」策定による障害児学校の大幅増設、給付制奨学金の創設などの財政措置をおこなうため、政府予算案全体を抜本的に組み替えることを強く求めるものです。

以 上